

平成30年11月27日

各 位

会 社 名 株式会社テノ. ホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 池内 比呂子
(コード番号：7037 東証マザーズ
・福証Q-Board)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 吉野 晴彦
兼経営企画部長
(TEL 092-263-3550)

平成 30 年 12 月 期 の 業 績 予 想 に つ い て

平成 30 年 12 月 期 (平成 30 年 1 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日) における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	平成 30 年 12 月 期 (予想)			平成 30 年 12 月 期 第3四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 12 月 期 (実績)	
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高		9,350	100.0	40.0	6,848	100.0	6,678	100.0
営 業 利 益		300	3.2	113.6	153	2.2	140	2.1
経 常 利 益		255	2.7	66.9	118	1.7	152	2.3
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		145	1.6	50.0	75	1.1	96	1.4
1 株 当 た り 当期(四半期)純利益金額		129 円 29 銭			68 円 19 銭		87 円 06 銭	
1 株 当 た り 配 当 金		0 円 00 銭			—		0 円 00 銭	

- (注) 1. 平成 29 年 12 月 期 (実績) 及び平成 30 年 12 月 期第 3 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益金額は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 30 年 12 月 期 (予想) の 1 株当たり当期純利益金額は公募予定株式数 (350,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (最大 52,500 株) は考慮しておりません。
2. 平成 30 年 6 月 29 日付で、普通株式 1 株につき 200 株の株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 12 月 期 の 期 首 に 当 該 株 式 分 割 が 行 わ れ た と 仮 定 し、1 株 当 た り 当 期 (四 半 期) 純 利 益 金 額 を 算 出 して おります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のため作成されたものではありません。平成30年11月27日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【平成30年12月期業績予想（連結）の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社のグループは、純粋持株会社の当社と連結子会社2社（株式会社テクノ・コーポレーション、株式会社テクノ・サポート）の3社により構成されており、公的保育事業、受託保育事業及びその他の3つの事業を展開しております。

当社グループは、『私たちは、女性のライフステージを応援します。』『私たちは、相手の立場に立って考えます。』『私たちは、コンプライアンスを推進します。』『私たちは、事業を通して社会貢献致します。』を経営理念に掲げ、“女性”が育児をしても、家事をしても、介護をしてもなお、輝き活躍し続ける社会を創るために必要なサービスを考え、事業展開をしております。

報告セグメントは、認可保育所、小規模認可保育所、認定・認証等保育所の公的な保育所の運営に関する「公的保育事業」、企業や病院等における事業所内保育所の運営受託、学童保育所の指定管理の受託等に関する「受託保育事業」の2つのセグメントで構成されております。

「公的保育事業」及び「受託保育事業」においては、女性の社会進出の高まりを受けた保育需要が増加傾向であり、政府・自治体による政策的な各種支援が相次いで展開されております。特に、保育士の待遇改善や保育所整備の補助金の積み増し等施策が重点的に打ち出されており、社会課題となっている待機児童解消に向けた対策強化の機運が一段と高まっております。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の継続的な金融緩和姿勢などを背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が継続しております。

このような環境の中、当社グループを取り巻く事業環境は、待機児童解消に向けた政府・自治体による各種支援が継続的に実施され、認可保育所や企業主導型保育所がハイペースで新規に整備されるなど、当社グループ事業への追い風は継続しております。

このような状況のもと、保育所の開園ニーズは依然高水準であり、当社グループでは52施設（公的保育事業4施設、受託保育事業49施設、その他3施設）を新たに開設しており、平成30年9月末時点では認可保育所等53施設、受託保育所141施設、学童保育所32施設、その他29施設の計255施設を運営しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,848百万円、営業利益は153百万円、経常利益は118百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は75百万円となりました。

当社グループの平成30年12月期における業績予想については、当第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）の実績値をもとに、当第4四半期連結会計期間以降（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）については以下の前提条件で、売上高9,350百万円、営業利益300百万円、経常利益255百万円、親会社株主に帰属する当期純利益145百万円と予想しております。

(2) 売上高

連結売上高は9,350百万円（前期比40.0%増）を予想しております。

公的保育事業では、認可保育所、小規模認可保育所、認定・認証等保育所の公的な保育所の運営を行っております。また国の社会課題となっている待機児童解消に貢献することを目的に事業展開を行っております。直近2期間における新規開設施設数は平成28年12月期に14施設（認可保育所8施設、小規模認可保育所5施設、認定・認証等保育所1施設）、平成29年12月期に10施設（認可保育所9施設、小規模認可保育所1施設）となっており、平成29年12月期末時点の施設数は49施設となっております。平成30年12月期の新規開設施設数は4施設（うち4施設開設済）であり、今後につきましても待機児童解消に貢献すべく新規施設の整備に尽力してまいります。

公的保育事業の売上高は、既存施設49施設の売上高と平成30年12月期開設施設4施設（4月に3施設、5月に1施設）の売上高の合算となります。売上高は、原則、児童の歳児別に設定されている保育単価と、預かる児童数を根拠に算定しております。また定員に対し、その充足率（以下、定員充足率と記載しております。）が向上することで、売上高が伸びていく想定としております。

既存施設については、施設の開設後年数や直近期の定員充足率、直近期の売上高をもとに平成30年12月の定員充足率等を見込んだうえで売上高を算出しております。なお、定員がほぼ充足された施設については、その後は安定した売上推移を見込んでおり、また、開設後間もない施設等については、当社グループにおける過去の定員充足率の実績を踏まえた充足率の伸び率をもとに、数年かけて売上高が伸びていく前提としております。平成30年12月期開設施設については、予定している定員数等をもとに当社グループにおける過去の定員充足率の実績を踏まえた初年度の予想充足率や開設時期による調整を踏まえて各施設の売上高を算出しております。

平成30年12月期については、平成30年12月期新規開設施設の売上高を390百万円、既存施設の売上高を5,310百万円と見込んでおります。

以上により、公的保育事業における売上高は、5,700百万円（前期比30.2%増）を見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のため作成されたものではありません。平成30年11月27日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積り、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

受託保育事業では、受託保育所、学童保育所、わいわい広場の運営を行っております。また女性の就業率が高まる中で、病院や企業等も人材確保のために保育サービスが必要となっていることから、病院や企業等で勤める従業員の「仕事」と「子育て」の両立支援を目的に事業展開を行っております。

受託保育所の売上高は、受託している既存施設の売上高と平成30年12月期の新規受託施設の売上高の合算となります。売上高は、原則、委託先に対して請求する委託単価と保育施設の運営に要する職員の稼働時間数を乗じることで算出される金額を根拠に算定しております。

直近2期間における受託保育所の純増数は、平成28年12月期に1施設、平成29年12月期に22施設となっており、平成29年12月期末時点の施設数は99施設となっております。予定を含む平成30年12月期の新規受託の施設数は51施設（うち50施設は運営開始済、残りの施設は平成31年1月運営開始予定に変更）となっております。既存施設については、直近期の稼働時間数の実績をもとに売上高を算出しております。平成30年12月期の新規受託予定の施設については、受託施設の規模に準じて当社グループにおける過去の稼働時間数の実績を踏まえた稼働時間数と委託単価を乗じて、売上高を算定しております。

学童保育所の売上高は、自治体から契約に基づいて支払われる指定管理料と利用児童の保護者から支払われる利用料を売上高として計上しております。売上高予測は、既存施設の直近期の売上高実績を踏まえて算出しております。

わいわい広場の売上高は、自治体から契約に基づいて支払われる業務委託料を売上高として計上しております。売上高予測は、既存施設の直近期の売上高実績を踏まえて算出しております。

以上により、受託保育事業における売上高は、3,200百万円（前期比53.8%増）を見込んでおります。

その他では、幼稚園や保育所に対する保育士派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、tenoSCHOOL（テノスクール）の運営、認可外保育所5施設の運営等様々な事業を展開しております。その他に認可外保育所を含めている理由につきましては、内閣府が平成29年度より新しく企業主導型保育事業を実施し、当社グループにおきましても新たな取組みとして平成30年4月に直営の認可外保育所3施設を開設しております。これまで運営していた直営の認可外保育所もあわせて5施設となり、認可保育所（公的）でもなく、受託保育所でもないことからその他へ含むこととしております。売上高予測は、これまでの幼稚園や保育所に対する保育士派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、tenoSCHOOL（テノスクール）の運営における直近期実績の平均単価、稼働時間数、案件数等を踏まえて算出した売上高に、平成29年11月のM&Aにより譲り受けた保育士派遣事業が通期寄与する売上高と平成30年4月に新規に開設した認可外保育所3施設の売上高を合算して算出しております。平成29年11月にM&Aにより譲り受けた保育士派遣事業にかかる売上高予測は、当該事業の直近期実績の平均派遣単価と案件数等を踏まえて算出しております。平成30年4月に新規に開設した認可外保育所の売上高は、当社グループの直近期の実績を踏まえた初年度の予想充足率等を踏まえて売上高を算出しております。定員充足率が向上することで、売上高が伸びていく想定としております。

以上により、その他における売上高は、450百万円（前期比107.4%増）を見込んでおります。

(3) 売上原価・売上総利益

全体の売上原価は7,935百万円（前期比40.1%増）、原価率は84.9%を予想しており、売上総利益は1,415百万円（同39.3%増）、売上総利益率15.1%（同0.1ポイント悪化）を予想しております。

当社グループの売上原価は、公的保育事業においては、各保育所で勤務する職員の労務費が売上原価の中で高い割合となっています。保育所ごとに園児の受入計画に沿って人員計画を策定し、労務費の予測を行っております。その他、保育所として利用する物件の賃借料については賃貸借契約に基づく金額を、衛生用品等の消耗品費その他の費目については、過去実績に基づく予測数値を積み上げて売上原価を算出しております。

以上により、公的保育事業における売上原価は4,830百万円、原価率84.7%、売上総利益は870百万円、売上総利益率15.3%（前期比1.3ポイント改善）を予想しております。売上総利益率の改善には、平成28年12月期、平成29年12月期に開設した施設における定員充足率の上昇が寄与しております。

受託保育事業においては、各施設で勤務する職員の労務費が売上原価のほとんどを占めます。受託保育所においては、保育所ごとの児童の受入計画に沿って人員計画を策定し、労務費の予測を行っております。学童保育所においては、施設ごとに予測利用児童数に沿った職員の配置数を踏まえて、労務費の予測を行っております。わいわい広場においては、各施設の職員の配置数を踏まえて、労務費の予測を行っております。

以上により、受託保育事業における売上原価は2,700百万円、原価率84.3%、売上総利益は500百万円、売上総利益率15.6%（前期比0.1ポイント悪化）を予想しております。売上総利益率の悪化は、給与改定による職員の人件費上昇と委託単価の設定が低い既存施設の稼働が収益率低下の要因となっております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のため作成されたものではありません。平成30年11月27日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積り、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

その他においては、各種サービスを提供する職員の労務費が売上原価のほとんどを占めます。前期実績を踏まえ、稼働時間数、案件数等を考慮して、労務費を算出しております。認可外保育所においては、想定している児童数に基づく職員の配置数を踏まえて労務費を算出しております。その他、保育所として利用する物件の賃借料については賃貸借契約に基づく金額を、衛生用品等の消耗品費その他の費目については、当社グループにおける過去実績に基づく標準的な予測数値を積み上げて売上原価を算出しております。

以上により、その他の事業における売上原価は 405 百万円、原価率 90.0%、売上総利益は 45 百万円、売上総利益率 10.0%（前期比 24.1 ポイント悪化）を予想しております。売上総利益率の悪化の理由は、認可外保育所の新規開園に伴い、開園準備に係る一時的な費用が増加したためです。

(4) 販売費及び一般管理費・営業利益

全体の販売費及び一般管理費は、1,115 百万円（前期比 27.4%増）、営業利益は 300 百万円（前期比 114.3%増）を予想しております。

販売費及び一般管理費は、各セグメント別の事業計画、設備計画及び人員計画により見込んでおります。主なものは、管理部門、営業部門、各事業部内に属する間接部門の人件費と保育人材等の採用に関する人材募集費の費用となります。人件費は、各事業の人員計画及び施設設備計画を踏まえ策定しており、増加することを見込んでおります。人件費は、420 百万円（前期比 27.7%増）となっております。人材募集費については、運営する施設数の増加に伴い新規雇用する保育人材等の採用募集費の増加が主な要因となり、317 百万円（前期比 21.4%増）となっております。公的保育事業においては新規保育所の開設時期が 4 月に集中することから、開設に要する経費や保育人材の確保に要する経費の支出が 4 月に集中する傾向にあります。

(5) 営業外損益、経常利益

営業外損益については、主なものとして営業外費用の内、支払利息を見込んでおります。支払利息については、資金計画に基づき銀行借入金利息を見込んでおり、経常利益は 255 百万円（前期比 67.8%増）を予想しております。

(6) 特別損益

特別利益としては、当社グループでは、自治体から受け取る補助金（施設整備補助金等）の会計処理について、固定資産圧縮損を計上し、対象となる固定資産の帳簿価額を直接減額し、毎期の減価償却は減額後の額をもとに計上する「直接減額方式」を会計方針として採用しております。公的保育事業における自治体からの補助金収入（施設整備補助金及び ICT 補助金等）979 百万円（前期比 39.5%減）を見込んでおりますが、圧縮記帳による会計処理により、特別損失にて当該補助金収入と同額の固定資産圧縮損を計上する見込みであります。補助金収入のうち、施設整備補助金については、平成 30 年 12 月期に新規開設する 4 施設に対して 886 百万円、保育施設改修 4 施設に対して 69 百万円を見込んでおります。ICT 補助金については、対象となる施設 20 施設に対して 24 百万円を見込んでおります。

注：新たに保育所等の施設を開設した場合、その開設費用の一部に対し、自治体から補助金の交付を受ける場合があります。当社グループでは、自治体から受け取る補助金の会計処理について、固定資産圧縮損を計上し、対象となる固定資産の帳簿価額を直接減額し、毎期の減価償却も減額後の額をもとに計上する「直接減額方式」を会計方針として採用しております。

その他、認められる他の会計方針としては、補助金を営業外収益に一括計上し、固定資産は補助金控除前の帳簿価額で計上する「剰余金処分方式」があります。「直接減額方式」を採用する場合と比較すると「剰余金処分方式」は、新たに保育所を開園した事業年度において、補助金が一時的な収益として計上される一方、売上原価に計上される減価償却費は「直接減額方式」に比べ大きくなります。

(7) 税金費用、親会社株主に帰属する当期純利益

連結納税は行っていないため、各社ごとに算出した税金費用を合算し、予算を計上しております。親会社株主に帰属する当期純利益は 145 百万円（前期比 50.0%増）を予想しております。

平成 30 年 12 月期通期業績予想につきましては、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益ともに概ね予想通りに進捗しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社グループの当期の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のため作成されたものではありません。平成30年11月27日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積り、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。